

Q 小石原川ダム完成後の観光ルートの確立を

A 3つのダムを活かし、新たな観光ルートの開拓を検討する

が現状である。

Q 小石原川ダムが完成した

際には、3ダムをめぐるロードレースを開催するなどして、観光ルートをアピールしてほしい。

A 距離は30km弱あり、ロケーションも見事である。

関係課と十分協議をしながら、3つのダムを活かすような新たな観光ルートの開拓を検討していきたい。

Q 佐田川の維持流量について、小石原川ダム完成後の設定は0.37トンである

が、それでは足りない。もつと流量を増やすように交渉すべきだ。

A 課題として捉え、他の状況を勉強して考えていきたい。

Q 空き家住宅に農地が付いていると、現在の制度では買えないのか。

A 現在の制度では買えない。県と協議を行って、下

限面積の設定を行い、関係課と協議の上進めていきたい。

Q 太陽光発電を作った後の維持管理や防護柵の設置

ができていない箇所がある。市の対応は。

A 50キロ以下は防護柵設置の義務がない。法的な措置であるが、今後検討していきたい。

Q 太陽光発電設置後の償却資産の賦課漏れがあるので

はないか。

A 税金逃れは許されない。不公平が生じるのであれば是正しなければならない。

Q 税金逃れは許されない。不公平が生じるのであれば是正しなければならない。

Q 太陽光発電設置後の償却資産の賦課漏れがあるのではないか。

A 税金逃れは許されない。不公平が生じるのであれば是正しなければならない。

定住促進について

Q 人口減対策については全国の多くの自治体を取り組んでいるが、特効薬はなく

地適な取り組みの積み重ねが大事である。本市が空き家を活用した定住促進を進めていく中で、地域に密着し、地域の情報を持つてい

る17のコミュニティと連携し、求められる情報を積極的に発信していくべきだと考えるが。

A 人口対策については取り組まなければならない多くの問題がある。本市に定住を希望し空き家を望む方には、市やコミュニティが情報を提供し、実際に住んでいただくような空き家利活用を進めていく。

Q 国道322号線の安全対策について

国道322号線、八丁トンネル工事完了後の地元住民の安全対策について、朝倉市として積極的に関与していくべきと考えるが。

A 平成28年から八丁トンネルの本体掘削に入る予定である。

また、国道322号線に接道する県道女男石野町線の工事については、延長



堀尾 俊浩 議員

- 質問項目
- 1 朝倉市における地方創生とは
 - 2 国道 322 号線について
 - 3 公共用地の管理について

Q 定住促進対策についての取り組みは

A 空き家利活用を進めていく



通学路にフェンスもネットもなし



八丁峠トンネル化の早期実現と住民の安全確保を

Q 国保税引き下げ、子供の医療費無料化を

A 本来上げるべき国保税額までは上げていない

支給するという方法も可能なのではないか。

A 一昨年の所得証明に基づいて額を確定し、支給することも不可能ではない。しかし、直近の所得額が大幅に増減していた場合には、再計算を行い、返還もしくは追加支給を行う必要があると考えられる。

和田 庄治 議員

- 質問項目
- 1 子ども・子育て支援について
 - 2 国民健康保険



Q 就学援助について、入学準備金の4月前の支給はできないのか。

A 額の確定を行うためには、直近の所得状況を把握しなければならぬため、6月以降でないと支給できない。

Q 前年度の収入で計算して

Q 秋月小中一貫校について、住民アンケートの中心が賛成になるように誘導されているという声があるので。

A 教育委員会としては、決して誘導を行ったアンケートになっていたとは考えていない。

Q 移転場所の秋月小学校周辺は土砂災害警戒区域になつているが、開校までに整備や補修はできるのか。

A 開校までに間に合うかは、今ははっきりと断言できない。

Q 子供の医療費助成につい

て、地方創生先行型交付金として使つたらどうか。予算付けをして継続できないか。

A たとえ財源が確保できたとしても、直ちに中学生までの医療費助成を単独事業で実施することは、現在考えていない。

Q 国保税と子供の医療費は、家庭の同じ財布から出ている。子供の貧困化と大人の貧困化も同じ。国保税引き下げ、子供の医療費無料化はできないのか。

A 国保税引き下げと子供の医療費無料化は、別の問題だと考える。国保税については、本来上げるべき税額までは上げていない。

Q 国保税引き下げと子供の医療費無料化は、別の問題だと考える。国保税については、本来上げるべき税額までは上げていない。



みんなが安心して受けられる医療に

Q 来年度から地域包括支援センターを3社会福祉法人に民間委託するに至つた経緯は。

A センターの設置から10年が経つており、高齢者や介護認定者が増加している。また、相談内容なども複雑化している状況にあり、

1ヶ所での対応が難しくなつている。高齢者のさまざまな問題を解決するために、市内を3つの日常生活圏域に分け、専門性の高い3社会福祉法人に民間委託することになった。

Q 3法人が一貫して事業を行うために、行政の指導的役割が重要だと考えるが。

A 初めての取り組みなので、市が指導しながら市民が納得し、安心していただける制度にしていきたい。

Q 不登校の要因の一つに子どもの貧困があり、その対策に就学援助がある。朝倉市の主要保護世帯の認定基準率を、生活保護基準の1.3倍にできないか。

A 県や他市町村の状況を注視しながら調査研究を行つていきたい。

Q 今年度の朝倉市の児童・生徒の不登校者は減少傾向にある。教育委員会、教職員、専門職員の連携が功を奏していると考えられるが、学校が抱えている課題は多様化複雑化している。子どもを取り巻く環境の改善に大きな役割を担う、スクールソーシャルワーカーの配置時間数の確保をお願いしたい。

佐々木 明子 議員

- 質問項目
- 1 地域包括支援センターの新体制への移行について
 - 2 不登校、欠席しがちな児童生徒への対応について



Q 地域包括支援センターを民間委託する経緯は

A 増える高齢者の相談業務に対応するため



Q

地域おこし協力隊について
朝倉市はどのような取り組みをしているのか
A 現在は行っていないが、何ができるか調査段階にある

鹿毛 哲也 議員

質問項目

- 1 地域おこし協力隊について
- 2 犯罪被害者等支援に特化した条例の制定について
- 3 今後の農業振興対策について



地域おこし協力隊について

Q 地域おこし協力隊は、隊員の募集に関する経費や隊員の活動に要する経費が特別交付税の算定対象となる。隊員1人当たり400万円、内訳として報償費などに200万円、その他の経費に200万円を限度として算

定できる。また、一自治体の隊員募集経費に200万円を上限に算定できる。このような財源手当は非常に有効だと思いが。

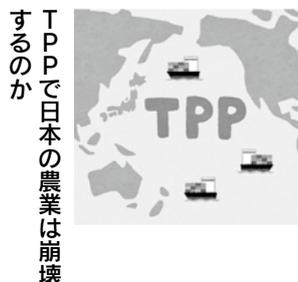
A 有効ではあるが、受け入れ自治体が何をしたいのかということを確認しておかないと失敗に終わる。まずは集落支援員も含めて検討していく。

犯罪被害者等支援に特化した条例の制定について

Q 犯罪被害者等支援に特化した条例をいち早く制定できないか。

A 一自治体が支援金を出していくのか、または国に更に支援を求めていくのかという方向性については、十分検討を行う必要がある。

今後の農業振興対策について



TPPで日本の農業は崩壊するの

Q 国及び県はTPPの影響調査を行うと言っているが、朝倉市自体は影響調査を行う予定があるのか。

A 市の情報が少ない中では、調査を行うことは非常に難しい。

Q TPPの大筋合意で国内の農業への打撃が非常に懸念されている。朝倉市としてどのような施策を進めていくのか。

A 農業に従事する人の数が減少している現在、農家を大規模化していくことも視野に入れ、生活ができる農家をいかに育成するかを念頭に施策を進めていく。

総務文教常任委員会

愛知県半田市
安城市
春日井市

平成27年11月4日～6日

【愛知県半田市】

幼保小中一貫教育
「HANDAプラン」

半田市は、幼稚園・保育園・こども園から小学校、中学校までの12年間で、一貫したプログラムに従ってキャリア教育を推進しています。

ここでの「キャリア教育」とは「生き方教育」です。目的意識を持った学校生活を送って、目的意識を持つことで学校の勉強が将来につながることを自覚でき、こうした自覚が、自尊心の高揚につながっていくことが期待されています。

成果の中で、不登校や登校しづり、集団生活への不適応が減少傾向になってきていることを聞いて、参考にするべき取り組みが多いと感じました。

【愛知県安城市】

政策研究事業（内部設置型自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」）

安城市は、少子高齢化社会の進展、エネルギー政策・地域産業の抜本的な構造転換など、不透明な将来に対して安定した行政運営を行うため、自治体シンクタンクを設置しました。

この組織は、政策創出について調査研究し、その問題を解決するための提言を行う機関です。市民一人ひとりが生活の豊かさや幸せを実感できるための政策提言を行うことを使命としています。

朝倉市でも、企画政策などで参考にできると感じました。
【愛知県春日井市】
春日井市安全なまちづくり協議会
この協議会は、市民の安

全・安心を守る目的で、行政と市民が一体となって設立されました。

行政が事務局となり、103団体からなる5部会、38小学校区、190名からなる協議会推進員、404名のボランティアで構成されています。

特徴は、安全アカデミー基礎教養、専門課程を修了し、養成講座を受講したポニター（ボランティア）と「モニター」を合わせた春日井市の造語）が活動して、市などの関係機関に提言していることです。

防犯、防災の面だけでなく、コミュニティ組織の活性化にもつながるため、朝倉市も取り組んでいく必要があると感じました。



愛知県半田市にて

行政視察

を報告します。

朝倉市議会では、年に一度各常任委員会で先進地の視察研修を行っています。研修の内容を報告します。

環境民生常任委員会

兵庫県南あわじ市 神戸市 和歌山県有田市

平成27年11月11日～13日

【兵庫県南あわじ市】

子育て支援について

南あわじ市は、「出産祝金」、「3歳児以上保育料無料化事業」などの事業に取り組み、出産祝金は第一子、第二子の出産にそれぞれ3万円、第三子以降の出産に10万円を支給しています。

3歳児以上の保育所・幼稚園の保育料の無料化を行い、また、保育所・幼稚園に通所していない3歳から5歳の児童に対しては一人あたり月額5千円を助成しています。

さらに、定住促進のため「新婚世帯家賃補助事業」や「通勤・通学者交通費助成事業」などにも取り組んでおり、本市においても幅広い世代を対象とした施策の必要性を感じました。

神戸市総合児童センターについて

神戸市総合児童センターは、こども家庭センター（児童相談所）と、こべっこランド（児童館）を併設し、相乗効果を発揮させることを目的として建設され、運営されています。

- ①健全育成事業（子どもたちが健やかに育つよう講座やイベントの開催）
- ②療育児童事業（発達がゆっくりな子どもへの支援）
- ③子ども会活動の振興などです。

健全育成事業や療育児童事業などを複合して取り組むことができる拠点施設と関係各所の連携が生む相乗効果は非常に大きく、また効率的であると感じました。



兵庫県南あわじ市にて

【和歌山県有田市】 妊娠・出産包括支援モデル事業について

有田市では3施設あつた分娩施設が現在では1施設のみとなり、地域から出産や子育てへの不安の声が出ていました。

よって、市民病院の助産師8名を母子保健コーディネーターとして配置し、「母子保健相談支援事業」、「産前・産後サポート事業」、「産後ケア事業」を開始しました。

妊娠初期から妊婦に関わり、産後も早期家庭訪問を行うなど家庭環境に応じた支援を継続して行う本事業は、市民の反応も良く、本市においても少子化対策の一助になり得ると考えます。

建設経済常任委員会

新潟県三条市 南魚沼市 五泉市

平成27年11月10日～12日

【新潟県三条市】

地産地消事業について

食育と地産地消を念頭に推進を行い、平成元年に地元産コシヒカリの学校給食への導入をいち早く決定。平成22年2月には、「三条まんなま塾」を設立し、市民を対象にした農業体験活動や農産物展示会等を市主導で健康課も交えて開催し、食育と地産地消の推進を行っています。

三条まんなま塾の構成は、個人会員、団体会員・企業会員、農業者、飲食店・スーパー、病院、料理研究家一般消費者などです。

本市も三条市に倣い六次産業を積極的に推進すべきであり、ブランド意識の醸成と地元産の購入意欲を高める取り組みを進める必要

があると感じました。

【新潟県南魚沼市】

女子力観光プロモーションチームについて

NHK「天人」の舞台となったことで観光客が増え、継続的な誘客が課題となり、女性目線のイベント企画や立案、観光関連事業等の提案を行う組織の必要性を感じ、市長の肝いりで作られたチームです。チームメンバーは皆元気がよく、市の魅力発見に常にアンテナを張っています。フェイスブックやホームページなどを使った情報発信に特に力を入れており、訪問者の分析もしっかりと行っていることにも感心しました。

これからの朝倉市にもこのような視点でのチーム作りも必要だと感じました。

【新潟県五泉市】 健康づくり支援の利用促進について

五泉市は健康づくり支援店の利用を促進しています。支援店の基華は、「小盛り」「塩分控えめ」「野菜多め」「高齢者等に配慮」「食育の推進をサポート」等のうち、一つ以上を提供できる店を「健康に配慮したメニューの提供店」として登録し、ステッカーや広報紙、ホームページなどで紹介しています。

五泉市のような取り組みを行うことで本市に多い糖尿病などの病気に罹患する率が減るのではないかと思われ、市民の健康意識の醸成につなげることができないのではないかと感じました。



新潟県三条市にて